

DEAR 会員・支援者の皆さま

5月に開催された2017年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。報告書・決算書の全文はDEARのウェブサイトにも公開していますので、併せてご覧ください。

1. 2016年度事業報告（中期方針に沿って）
2. 2016年度活動計算書・2017年度活動予算書
3. 2017年度事業計画



1. 2016年度事業報告—中期方針に沿って—

2016年度を振り返って

国内外の大きな動きの中で

2016年は世界で決めた共通の目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」のキックオフイヤーでした。SDGsの17の目標が注目されがちですが、2015年9月に、150を超える加盟国首脳の参加した「国連持続可能な開発サミット」の成果文書「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ(「2030アジェンダ」)の前文や宣言、実施手段について考えることが重要です。

「世界を変革する」に込められた意味、そして、目標だけでなく、目標達成の手段やプロセスにおける公正性や持続可能性を改めて意識したいと思います。

一方で、世界ではポピュリズムや排外主義が台頭し、「2030アジェンダ」がめざす連帯や公正ではなく、差別や分断が進んでいます。日本も例外ではなく、少数者に対する差別やヘイトスピーチ等の問題は深刻になっています。

このような状況の中で、開発教育はどのような役割を担えるのでしょうか。

SDGsの目標4は「教育」です。そこでは「質の高い教育」をすべての人が受けられることを目指しています。

しかしながら、2020年から施行される新しい学習指導要領の学習内容は大幅に増やされ、子どもたちや教師の負担も増えることが予想されます。教育は誰のため、何のためなのか、改めて考える必要があるでしょう。「質の高さ」を考えるのであれば、多様な背景を持つ子どもたち一人一人が、安心して主体的に学べる環境をつくるのが、より重視される必要があるのではないのでしょうか。

持続可能な社会をつくる取り組みは、それぞれの地域ですすめていくことが大切です。地域における持続可能性や地域の人々が主体となってより公正な社会をつくる取り組みが増えることで、「変革」が起きるのだと思います。

Topic 1

2020年から施行される新学習指導要領の中央教育審議会答申に「SDGs」が明記。

Topic 2

認定NPOを目指し、133名もの方からご寄付をいただきました。
本認定の要件に該当する寄付は目標2年間で200件に対し、234件！

Topic 3

教材『写真で学ぼう！地球の食卓~学習プラン10』が消費者教育教材資料表彰で優秀賞として表彰！写真を撮られたピーター・メンツェルさんとフェイス・ダルージオさんも来日！ワークショップを開催しました。



Topic 4

新教材『豊かさとは何か』、
『ソーシャル・アクション・ハンドブック』
を発行しました！

中期重点方針（2013-17年度）

1. 現在の開発のあり方やグローバル化がもたらす不公正を構造的に捉え広く発信する。
2. 「世界は変えられる」という思いに基づき行動する人を増やす。

重点事業 1. 「グローバル化と開発問題」研究会の実施

グローバルな諸課題を開発教育的な視点で捉え、その視点を提示することを目的に研究会「グローバル化と開発問題」研究会を立ちあげ、成果物である「ハンドブック」(仮称)の発行に向け、研究会活動を行いました。

重点事業 2. 公正な社会づくりへ参加するためのアクションの支援

公正な社会づくりに向けた多様なアクションの可能性を示し、アクションの意識喚起につながる活動を実施するために、身近なアクションの事例や方法を収集し、『アクション・ハンドブック(仮称)』検討会議を6回実施しました。

また、9～12月にかけて、ハンドブックに掲載予定の内容を元に第2回目となる「ソーシャル・アクション・クラス(SAC)」という連続講座を開催しました。3月には『ソーシャル・アクション・ハンドブッカーテーマと出会い・仲間をつくり・アクションの方法を見つける39のアイデア』を発行しました。

重点事業 3. 国内外の開発問題を多様な人たちと話し合う場づくりの支援

『持続可能な社会・地域づくり』のための教育・学習という目的を共有する団体が集まり、それぞれの地域がもっと良くなっていくための学習活動の方向性を、1年を通して一緒に見つけるため、「持続可能な地域・社会づくりのための学びあいフォーラム(「学びあいフォーラム」)」を実施しました。

各地域から「パートナー団体」として4団体が参加し、その活動を「コーディネーターチーム」が、各パートナー団体の研修プログラム作成や研修の実施面などでサポートしました。

また、コーディネーターの有効なサポートのあり方や、学習者の変化を把握し効果を検討するためのコーディネーター会議を全8回開催しました。

(地球環境基金助成金事業)

重点事業 4. 教育政策に関する調査・ネットワークづくり

持続可能な開発目標(SDGs)の中の目標4のターゲット7(SDGs4.7)は、ESDやグローバル・シティズンシップ教育について述べられていることから、SDGs4.7の国内実施のための政策提言を他の市民団体やネットワークと連携・協力しながら実施していくことをめざしました。

2020年から施行される新学習指導要領の改訂の時期であったため、SDGs4.7の推進に向けた政策提言を行いました。具体的には、学習指導要領改訂プロセスをモニターし、有識者に話を聞いたり、SDGs市民社会ネットワークの教育世話人として、ネットワークを通して、提案書を提出したり、文部科学省の国際統括官付け担当者と面会し、提言書を渡すなどを行った。その結果、中央教育審議会の答申にSDGsが明記されました。

会員数

2017年3月末現在の会員数は、次の通りです。(括弧内は昨年末比の数字)

正会員	団体 23団体 (-2団体)
	個人 404名 (-1名)
賛助会員	団体 17団体 (-1団体)
	個人 235名 (+1名)
	(うち学生会員:26名 / -3名)
延べ数	団体会員 40団体 (-3団体)
	個人会員 639名 (±0名)

講師派遣件数

67件 160回(参加者延数:約5,000人)

出版物

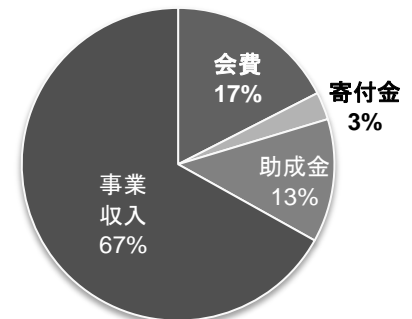
- ・ 会報「DEAR ニュース」(年5回)
- ・ 研究誌「開発教育」Vol.63(12月)
- ・ 制作発行『豊かさと開発』
- ・ 制作発行『ソーシャル・アクション・ハンドブッカーテーマと出会い・仲間を作り・アクションの方法を見つける39のアイデア』
- ・ 改訂増刷『写真で学ぼう!「地球の食卓」学習プラン10』

2. 2016 年度活動計算書・2017 年度活動予算書

I 経常収益

科目	2016 年度予算額	2016 年度決算額	2017 年度予算額
1. 受取会費	5,770,000	5,740,000	5,770,000
団体会員	790,000	830,000	
個人会員	4,800,000	4,758,000	
学生会員	180,000	152,000	
2. 受取寄付金	1,100,000	938,372	1,600,000
一般寄付金	700,000	946,700	
指定寄付金	0	0	
特別寄付金	0	0	
その他の寄付金	400,000	253,000	
3. 受取助成金	4,390,000	4,190,000	7,300,000
4. 事業収益	20,943,104	21,965,104	29,865,000
自主事業収入	1,475,000	2,023,840	
共催・事業協力	450,000	720,578	
出版物売上	7,000,000	8,967,927	
講師派遣収入	4,800,000	4,763,283	
受託事業収入	7,218,104	5,489,476	
当期経常収益計	32,293,104	32,833,476	44,535,000

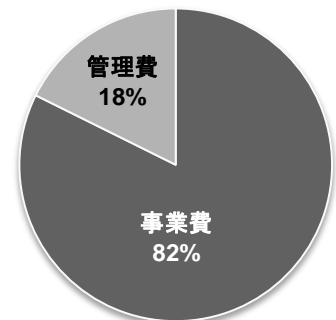
2016年度経常収益



II 経常費用

科目	2016 年度予算額	2016 年度決算額	2017 年度予算額
1. 事業費	26,086,431	26,468,400	36,824,232
人件費	11,940,611	11,962,475	19,228,568
その他経費	14,145,820	14,505,925	17,595,664
2. 事務管理費	4,956,408	5,679,211	6,828,630
人件費	2,122,770	3,347,510	2,061,808
その他経費	2,833,638	2,331,701	4,766,822
当期経常費用計	31,042,839	32,147,611	43,652,862

2016年度経常費用



III 経常外収益	50,000	588,325	50,000
IV 経常外費用		368,556	0
V 法人税等		352,600	800,000
当期正味財産増減額	343,034	553,034	121,190
前期繰越正味財産額	13,216,960	13,216,960	13,769,994
次期繰越正味財産額	13,559,994	13,769,994	13,891,184

3. 2017 年度事業計画

2015年9月に国連で「2030 アジェンダ」が採択され、各国政府は、持続可能な開発目標(SDGs)に象徴されるように、持続可能な社会づくりのための政策を進めることが求められています。

しかしながら、世界では「2030 アジェンダ」で謳う公正や連帯とは逆の動きが起こっています。欧米各国ではシリア危機により大量に生み出された難民の受け入れについて議論が続き、排外主義的な政策を採る国も出てきています。世界の軍事費は増大している一方で、地球規模の問題である気候変動や資源の枯渇、貧困や格差は深刻になっています。

国内においても、経済や効率重視の政策がすすみ、都市が地方に大きく依存する構造や、差別や格差を生み出す社会の問題が指摘されています。子どもの貧困は深刻化し、いじめや差別など、子どもを取り巻く環境も決して良いとは言えません。

DEAR は今年、設立 35 周年を迎えます。DEAR は設立当初から「開発とはなにか」を全国各地の実践者とともに考えてきました。

それぞれの地域や社会の文化や生活を重視し、その地域にある資源や力を活かして、よりよい開発のあり方を、地域の人々が主体となって考えることが「持続可能な開発」であると考えます。「2030 アジェンダ」はまさに、私たちがどのような社会をつくるのか、何を大切にするのか、大きな問いを投げかけています。

今年度も、学びの場や対話の場を広げ、持続可能な社会づくりにつながる活動を民主的にすすめるしくみづくりに力を入れていきたいと思えます。

重点事業 1. 「グローバル化と開発問題」研究会の実施

「グローバル化と開発問題」研究会の成果物として、現在のグローバルな諸課題を開発教育的な視点で捉え、その視点を提示した冊子を発行する。その制作過程で、情報共有・整理と内容を深める目的で、外部講師などを招いて公開セミナーなどを開催します。

重点事業 2. 公正な社会づくりへ参加するためのアクションの支援

公正な社会づくりに向けたさまざまなアクションの可能性を示し、アクションの意識喚起を目的とした教材『ソーシャル・アクション・ハンドブック』の普及や講師派遣を行います。また、全研での分科会の開催のほか、ハンドブックを活用した講座を開催します。

重点事業 3. 国内外の開発問題を多様な人たちと話し合う場づくりの支援

身近な開発問題や賛否両論ある問題について、対話し学ぶ場が広がるように、研修やハンドブック作成を実施します。

昨年度から引き続き、「持続可能な地域・社会づくりのための学びあいフォーラム(学びあいフォーラム)」を実施します。地域の担い手 4~5 団体と、コーディネーターとの研修と実践を通じた学びあいを分析し、次年度には開発教育の視点をさまざまな研修・教育プログラムに導入するためのハンドブックを作成します。

重点事業 4. 教育政策に関する調査・ネットワークづくり

現在、すすめられている教育政策や、「グローバル人材の育成」等に対して、開発教育の視点で捉え直し、オルタナティブな教育のあり方を市民の立場から発信・提案をしていきます。

具体的には、持続可能な開発目標(SDGs) 4.7 には、ESD やグローバル・シティズンシップ教育、人権教育、平和教育などを通じた持続可能な開発の促進が掲げられていることから、目標 4.7 推進のための実態調査や提案を行う。その中で、オルタナティブな教育をすすめる市民主体の諸団体とネットワークをつくりながら、情報収集や議論を行います。

組織基盤強化のために...

なお、このような重点方針に取り組むためには、持続的な組織体制づくりが必須であることから、今後も組織基盤強化に力を入れていきます。認定 NPO 法人化をめざして、継続的な寄付を集めるために、サポーター制度の登録者を増やしていく予定です。

DEAR の継続的な活動と組織強化のために、皆様の、ご協力、ご参加をよろしくお願いいたします。

事務局の職員体制

事務局長	中村 絵乃 (専従)
事業主任	八木 亜紀子 (専従)
事業担当	伊藤 容子 (専従)
事業担当	小口 瑛子 (専従)
経理・総務担当	大久保 美智彦 (嘱託)
総務担当	横山 亜紀 (嘱託)